

【提言 2024】

「百年の計は Well-Being にあり」

～ 無形・有形資産投資をメルクマールとして～

2024年10月7日

(一社)経済社会システム総合研究所

「KAITEKI 研究会」「企業ガバナンス研究会」

「提言 2024」の主なポイント

- 人々の幸福は「経済的な豊かさ」だけでなく、健康、信頼できる家族や友人、良好な自然・社会との関係など「社会的な要素」を含む「Well-Being」によって左右される。
- しかし、持続可能性の危機を深める事態が多数発生し、世界の Well-Being はむしろ後退している可能性が高い。
- また、Well-Being の向上に大きな影響を及ぼす人的資本などの「無形資産」への投資に関して、日本では種々の制約が存在し、投資は停滞してきた。このことは、日本の自然利子率を低くし、失われた 20 年ないし 30 年といわれる「長期停滞」の重要な原因にもなってきたとみられる。
- Well-Being の向上が求められるが、「経済成長」や「GDP」が偏重されるなど政府の政策運営の枠組みはあまり変化していない。
- 「Well-Being の向上」を日本が目指すべき「百年の計」と位置付けるべきである。
- Well-Being の向上を国や企業の中心的目標としていくためには、それに相応しい中間目標が必要である。CO2 削減率などの指標群とともに、GDP のように「分かり易く総合的で客観的」かつ「努力の全体像」を示し、将来にわたり価値を創出する源泉となる「ストック」に関する指標が必要不可欠である。
- 「無形・有形資産への投資額」は、Well-Being を生み出す「努力の全体像」を示すものであることなどから、政府はこれを Well-Being 向上の「中間目標・メルクマール」と位置付け、活用していくべきである。無形資産投資に関する統計は十分には整備されておらず、早急な対応が求められる。
- 企業においても、Well-Being の創造を目標と位置づけるとともに「無形・有形資産投資」を企業経営のメルクマールとして重視し、投資を拡充するとともに、その情報開示を進めることが求められる。
- 今後、Well-Being の向上に向け、個人、企業、政府(国・自治体)それぞれが、無形・有形資産への投資拡充や家庭、地域、職場における信頼関係の回復などに取り組む必要がある。
- Well-Being の向上は国民ひとり一人の価値観に関わる課題であり、国のレベルでも地域においても社会的合意を形成していくことが必要不可欠である。また、無形資産への投資に関して、企業間、企業と政府の共通認識を形成していく必要がある。

(はじめに)

経済社会システム総合研究所「KAITEKI 研究会」(小林喜光会長)は、2021 年 11 月に「Well-Being Capitalism(快適資本主義)の構築に向けて～相互信頼下の持続的価値創造システムへ」を発表した。

<前回提言のポイント>

- 近年の資本主義の構造変化、特に、社会課題への意識の高まりを背景とした人々の行動変化や、生産活動における人的資本、知的財産、データなどの無形資産の重要性の高まりなどに対応するため、「Well-Being Capitalism」(快適資本主義)を構築していくことが求められる。
- 「Well-Being Capitalism」は、経済的価値だけでなく社会的価値を含む全ての価値創造に貢献することを目標とし、資本主義の構造変化に対応して、資本主義システム全体を大きく改革しつつ活用していこうとするもの。
- 企業は、自らの社会貢献を市場参加者が評価できるよう経営の透明性を高めるとともに、無形資産の「共有者」というべき存在である従業員、消費者、社会などのステークホルダーに対してリターンを的確に分配し、「相互信頼関係」(社会関係資本)を強化していくことが求められる。
- 政府は、経済成長だけでなく、Well-Being 全体をカバーする国の目標、Beyond GDP を再定義し、その実現に向け取組みを強化すべきである。また、社会全体の信頼関係を回復すること、企業等民間の取組みを支える環境を整備すること、国民全体が共同で保有すべき基礎的な無形資産として「ベーシック・キャピタル」(基礎的な人的資本、広く社会が必要とする知的財産やデータ等)への投資を増強すべきである。

今回公表する「提言 2024: 百年の計は Well-Being にあり」は、2021 年に行った上記の提言以降の経済社会の変化や調査研究の進展、さらに本年夏に実施した「社会課題に関する日米独 3 カ国意識調査(第 4 回)」の結果も踏まえ、経済社会システム総合研究所の「KAITEKI 研究会」(小林喜光会長)及び「企業ガバナンス研究会」(森野鉄治代表幹事)が合同で行うものである。

1. Well-Being を巡る近年の動向

<世界の Well-Being は後退>

- 人々の幸福は「経済的な豊かさ」だけでなく、健康や信頼できる家族や友人、良好な自然環境や社会との関係など「社会的な要素」を含め「諸要素が人にとって好ましい状態＝Well-Being な状態」にあるか否かに左右される(資料 1 参照)
(注)健康、信頼関係、持続可能な自然・社会などの要素がもたらす利益は、個人に留まらず、周囲の人や社会に及ぶものであることから以下では「社会的価値」と呼ぶ
- 地球温暖化を背景とした自然災害の増加、所得格差や国内の分断など、「人間社会の持続可能性の危機」ともいえる状況を背景として、社会的価値の重要性は世界的に高まってきているとみられる。日・米・独 3 カ国を対象とした意識調査(「社会課題に関する日米独 3 개국調査:2023 年」)をみると、家庭や地域、職場における信頼関係の有無や自らが社会に貢献していると感じられるか否かといった社会関係が個人の生活満足度に大きな影響を及ぼしている(資料 2, 3)
- 他方、2021 年の提言以降、コロナ禍が世界規模で拡大する中、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナ・ハマスの戦闘、さらには難民の増大など、持続可能性の危機を深める事態が発生し、世界の Well-Being はむしろ後退している可能性が高い。
- また、上記の意識調査によれば、日本では Well-Being の重要な要素である信頼関係や個人と社会との結び付きが、米国やドイツに比べ相対的に希薄であるなど、憂慮すべき状況もみられる(資料 4)

<Well-Being への影響を増す無形資産、制約は長期停滞の原因>

- 21 年の提言では、Well-Being の向上に果たす無形資産の重要性を指摘したが、その寄与は近年も強まっているとみられる。人的資本や知的資本などの無形資産は、企業の生産性や企業価値を高めるなど投資を行う企業に利益をもたらすだけでなく、広く社会に価値を生み出す。(資料 5、6)。新たな技術などの無形資産を装備・体化した有形資産投資も同様の効果が期待される。
- 外部経済効果の存在や不確実性の高さなど、有形資産とは異なる性格を持つ無形資産への投資に関して、日本の経済社会システムには制約があり(参考1参照)、結果として無形資産への投資水準は低く、かつ伸びてこなかったとみられる(資料 7)。このことは日本の自然利子率を低位にとどめ、長期停滞の重要な原因にもなってきたとみられる。無形資産投資への制約を取除く方向での経済社会システム全般の改革は急務である。

<政府の政策運営、企業の経営戦略の基本は不変>

- 政府は、持続可能性や社会的価値を重視する立場を示し、「新しい資本主義」(人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GX・DX への投資などを重視)への取組みなどを進めてきたが、「経済成長」が主要な目標と位置づけられ、一定期間に生みだされる経済的価値のフローの指標である「GDP」が政策を誘導する中間目標・メルクマールとして偏重されるなど政策運営の枠組みはあまり変化していない。
- また、企業は社会課題への取組みや人的資本への投資、賃金の引上げなどを進めつつあるが、無形資産全般への投資やその情報開示の面でさらなる改善の余地があると考えられる。
- 21世紀も四半世紀を過ぎようとする今、22世紀を見据え、日本が目指すべき新たな「百年の計」が必要とされているのではないかと。

(参考1)「無形資産」の特徴(有形資産との比較)

①外部経済効果がある

・人的資本や知的資本などの無形資産は、それに投資をする個人や企業を超えて、社会に対して様々なプラスの効果(社会的価値、外部経済効果)をもたらす。また、無形資産には「存在」自体が周囲に安心感を与える面もある。こうした社会的価値は「市場で評価」される部分もあるが、されない部分もある。

⇒ 外部経済効果・社会的価値への評価(市場の評価、価格付け)が低いと、無形資産への投資は進みにくい。日本ではその評価が米国やドイツに比べて低い可能性がある(資料8)

②私有財産と言い切れない面があり、複数のステークホルダーが無形資産の所有に関係している。例えば、

・企業は従業員の人的資本に投資をするが、人的資本を所有しているわけではない。
・従業員の職務中の発明であっても、企業がその所有権を完全に有するわけではない。
・データ資本の所有権については現在も議論がある。

⇒ こうした特徴から、ステークホルダー間の信頼関係が十分でないと、無形資産への投資やその活用は進みにくい。日本では、家庭、地域、職場などにおける信頼関係が米国やドイツに比べ相対的に低い可能性がある(資料4)

③不確実性が高い

・無形資産への投資の不確実性は高い(成果が全くない可能性がある一方、予想外の成果を生み出す可能性もある)

⇒ 経済社会に適切なリスク・テイク機能が備わっていないと、無形資産への投資は進みにくい。日本では、個人のリスク回避傾向が相対的に高い可能性がある。また、リスク性資金の供給量が米国などに比べ少ない。

<無形資産に関する日本の特徴がマクロ経済に及ぼす影響>

持続可能な社会や自然をはじめとする「社会的価値」には潜在的に大きな需要が存在している。例えば、需要が飽和傾向にある商品・サービスの分野でも、CO2の削減、地域の資源循環、人権の尊重等の社会課題の解決に同時に寄与する商品・サービスが生みだされるのであれば、その需要は大きいとみられる。

こうした社会的価値を生み出していくためには、設備投資などの「有形資産」だけでなく、知的資本や人的資本など「無形資産」への投資が不可欠となる。しかし、上記のような制約が存在したことは、日本の無形資産投資を抑制しただけではなく、「自然利子率」、「投資収益率」を低位に止め、「長期停滞」の重要な原因にもなってきたとみられる。

2. 百年の計として Well-Being の向上を目標に

(1) 「百年の計」として「Well-Being の向上」を目標に

- 人の幸福は、経済的豊かさだけでなく社会的な豊かさ(社会的価値)からも大きな影響を受ける。
- 「Well-Being(=経済的価値と社会的価値の双方を含む諸要素が人にとって好ましい状態)」の向上を、日本が目指すべき「百年の計」と位置付けるべきではないか。
- 少子化は日本だけでなく多くの国で社会の持続可能性を揺るがす問題である。出産、子育てを社会全体で支え、親の経済的負担を軽減する取組みとともに、「子どもが幸せに生きていけると思える社会」、「子育ての喜びが実感できる社会」とするために「Well-Being の向上を目指す」ことが、少子化に歯止めをかけるためにも必要不可欠ではないか。

(2) 「無形・有形資産投資」を Well-Being 向上の中間目標・メルクマールに

- Well-Being の向上を目指すことは自然なことであり、近年、OECD や英、仏、伊、ニュージーランド、さらには日本等において、Well-Being の状況を把握するため、様々な指標群(Better Life Index、ダッシュボード等)が示され、政策の策定や評価などに活用する試みが行われている。また、企業においても社会課題の解決を目指し、多数の指標をターゲットとする SDGs が推進されてきた。
- こうした取組みをさらに補強し、Well-Being の向上を国の政策、企業経営、個人の行動の中心的目标としていくためには、それに相応しい中間目標が必要である。上記の指標群とともに、GDP のように「分かり易く総合的で客観的な1つの指標」「国や企業等の努力の全体像を示す指標」を作成し、判断に供することが必要不可欠と考えられる。また、その際、持続可能性を重視する観点から、一定期間の「フロー」の指標ではなく、将来にわたって価値を生み出す「ストック」に関わる指標が重要になる。
- 参考2に示したように、「無形・有形資産への投資額」は、社会的価値と経済的豊かさの双方、すなわち Well-Being を持続的に生み出す「努力の全体像」を示すものであること、また、政府の政策決定や企業の経営判断などの際に使い易く、指標の作成も可能と考えられることから、これを Well-Being 向上の「中間目標・メルクマール」と位置付け、活用していくべきと考えられる。同時に、健康度、CO2 削減率などの多様な個別指標については、投資の効果を確認する観点から、その動向を注視していく必要がある。

(参考2)無形資産・有形資産への投資とそれが生み出すWell-Beingの関係

【無形・有形資産投資】

<無形資産投資(質的投資を含む)>

人的資本投資
(教育研修、健康、意欲、信頼関係の向上のための支出、
教育研修のための時間などの機会費用等)

知的資本投資
(研究開発、ブランド、ノウハウの開発のための支出等)

データ資本投資
(データ収集蓄積、外部データの取得のための支出等)

自然資本投資
(自然の持続可能性を高めるための支出等)

社会関係資本投資
(社会の持続可能性を高めるための支出、顧客などス
テークホルダーとの信頼関係構築に係る支出等)

経営資本投資
(企業目標の明確化、資源配分機能の向上の支出等)

無形資産を体化した設備投資

<有形資産>

設備、建物等への投資

【生みだされるWell-Being (カッコ内は指標例)】

<社会的価値、社会課題への対応>

健康、能力、意欲、信頼関係
(健康度、知識・技能、意欲、多様性、信頼関係等)

創造力、革新性
(特許、商標、ノウハウ等の件数、保有データ量等)

持続可能な自然や社会
(CO2削減率、省エネ・省資源、資源循環、格差、人権、安全、安心等)

効果的な価値創造
(明確な目標、資源配分機能、異なる資産間の有機的連携等)

<経済的価値>

経済的充足
(GDP成長率、所得、生産性等)

(注) 矢印の太さは影響の大きさのイメージ

- 企業においては、既に、財務指標だけでなく持続可能な自然や社会への貢献など多数の非財務指標が重視されるようになっている。今後は、これをさらに進め、社会が企業に求める価値・Well-Beingを見出し、その創造を企業の目標と位置づけるとともに、Well-Beingの持続的な創出のための「企業努力の全体像」を表す「無形・有形資産投資」を企業経営のメルクマールとして重視すること、また、その情報開示を進めることが期待される。
- 家庭、地域、企業などにおける信頼関係や個人と社会の結びつきの強さなどは、Well-Beingを左右する重要な要素であるが、意識調査によると日本では相対的に弱さがみられる。上記のような官民の取組みを通じて、その回復を図る必要がある。
- 「無形・有形資産投資」を判断基準、メルクマールとすることにより、「持続可能性」や「存在価値」がより重視されるなど社会に重要な変化がもたらされるとともに、無形・有形資産への投資が促進され、結果として、経済成長や企業価値の向上、さらには長期停滞の構造からの脱却も期待される。

(3) 統計の整備を急ぎ、無形・有形資産への投資を拡充

- まず、無形・有形資産への投資を的確に把握する必要があるが、現状では、人的資本投資や知的資本、自然資本、社会関係資本への投資など多くの無形資産投資に関する統計は十分には整備されておらず、早急な対応が求められる。
- 国民経済計算(SNA)は、無形資産への支出をコストではなく、投資として明示する方向(R&D等は既に投資と位置づけられ、今後、データ構築への支出も投資とする方向)ではあるが、その動きを加速するとともに対象を人的資本投資や社会関係資本投資等に拡大すべきである。国連における SNA 統計の改革や、Inclusive Wealth(包括的富指標、新国富指標)の取組みなども踏まえつつ、具体化を進める必要がある。
- 統計の整備が待たれるが、日本の投資、特に無形資産への投資が長らく低迷してきたことは明らかであり(資料7)、官民双方が無形資産と新たな技術等の無形資産を体化した有形資産への投資拡充に早急に取り組む必要がある。

(4) 国・地方自治体の役割は大きい、個人や企業の役割も極めて重要

- Well-Being の向上に向け、広く社会に効果が波及する公共サービスの供給を中心に国・地方自治体が果たすべき役割が重要になることは当然である。同時に、日常の仕事や商品・サービスの購入、株式等への投資、さらには選挙での投票などの活動を通じて、経済的価値や社会的価値を評価する個人の役割は大きい。また、企業は Well-Being の創造において、各分野の実態に関する知見を基礎として、ステークホルダーと連携しつつ最適な資源配分を行い、異なる資産を有機的に結びつけるなど、価値創造における中心的な役割を果たす。個人、企業、政府などの各主体がそれぞれ重要な役割を果たす「Well-Being Capitalism」を構築していくことが求められる。

(5) Well-Being、無形資産投資についての「コンセンサス」が不可欠

- Well-Being の向上は国民ひとり一人の価値観に関わる課題であり、多様な要素(健康、信頼関係、持続可能な自然と社会など)を、それぞれどの程度重視すべきかなどについて、国のレベルでも地域においても社会的合意を形成していくことが必要不可欠であり、合意形成の仕組み作りを含め対応が求められる。
- また、無形資産への投資に関して、どのような支出を「コスト」ではなく「投資」と位置付けるべきかなどについて、企業間の共通認識、また企業と政府の共通認識を形成していく必要がある。

(参考3)無形・有形資産投資をメルクマールにすることで何が変わるのか

- 将来にわたり経済的価値と社会的価値を生む源泉となる「無形・有形資産投資」をメルクマールとすることにより、「持続可能性」「社会的価値」「存在価値」がより重視されることになる。なお、GDP は当面の所得の動向、雇用や税収等への影響などを把握するための指標として引き続き重視される。
- 研究開発投資などを除き、これまで「コスト」として扱われてきた無形資産への支出が、「投資」として明確に位置づけられることから、その支出を従来より行い易くなる。また、無形資産に関係する多様なステークホルダー（従業員、取引先、地域等）に、適切な分配を行い易くなる。
- 経済成長への影響を強めている無形・有形資産への投資が拡充されることにより、結果として、経済成長や企業価値の向上、さらには長期停滞の構造からの脱却につながることを期待される。
- 健康な生活、信頼関係のある社会、自然との持続可能な関係など、無形・有形資産の充実に取組む国や地方がより高く評価されることとなる。

3. Well-Being の向上に向けた各主体の取組みについて

個人、企業、政府(国・自治体)には、Well-Being の向上に向け、それぞれ以下のような取組みが求められる。

<個人>

- 自身や家族への人的投資(知識だけでなく健康、意欲などを含め)の努力
- 家庭や地域における信頼関係の醸成
- 消費者、働き手、投資家、有権者として、商品・サービスや企業、さらには政府を評価
- Well-Being の向上に向けた「社会的合意」形成への積極的参加

<企業>

- 社会が各企業に求める価値、Well-Being を見出し、その創造を目標とするとともに、「無形・有形資産投資」を企業経営のメルクマールと位置付けることが期待される。これまでコストとされてきた支出を含め無形資産全般への投資や新たな技術等を体化した有形資産投資を拡充するとともに、その情報開示を進める。また、無形・有形資産投資による企業価値や企業収益の向上への効果を把握し(資料5、6参照)、明示していくことが重要である。さらに、どのような支出を無形資産投資としてカウントすべきかなどについて、企業間、企業と政府の共通認識を形成していくことが期待される。
- 無形資産投資を効果的に行うために必要不可欠なステークホルダー(従業員、取引先、消費者、地域社会など)との信頼関係を深めるとともに、人的資本の向上を賃金に反映するなどステークホルダーへの適切な分配を進める。
- 人口減少が継続する中、人的資本は益々貴重なものとなる。研修(勤務時間内に行う場合はその機会費用を含め)や従業員の WLB、健康、意欲、信頼関係の向上や人権を守るための支出等を含め人的資本投資全般を拡充する。
- 知的資本投資として、特許、商標、ノウハウの取得などを含め幅広い投資を拡充する。また、未利用の知的財産を有効活用するため、情報開示を進めるとともに、取引を活性化することが必要である。同時に、データ資本の蓄積・活用を進める。
- 社会関係資本への投資として、持続可能な自然環境への取組み(CO2 削減、省資源・省エネ、地域資源循環等)、消費者、取引先、地域社会等のステークホルダーとの良好で持続可能な関係を強化する。
- 経営の資源配分機能や多様な資産の有機的連携の重要性等を踏まえ、経営戦略と人的資本投資、知的資本投資、社会関係資本投資などを一体的に推進する。

<政府(国、地方自治体)>

- Well-Being の向上を長期の目標と位置づけるとともに、「無形・有形資産投資」の動向を政策判断や制度改革のメルクマールとして活用する。有形・無形資産投資、特に無形資産への投資を的確に把握するため、国連等とも連携しつつ国民経済計算などの統計整備を加速する。
- Well-Being は国民ひとり一人の価値観と密接に関わる課題であることを踏まえ、その向上を目指す取組みのあり方などに関して、国、各地方において「社会的合意」を形成していくために、多様な民間主体の協力を得て仕組みづくりを進める。
- 民間部門における無形・有形資産への投資とその活用を促進する制度改革等を進める。特に、投資の前提となる社会全般における信頼関係の回復に努めるとともに、無形資産投資等への資金供給の拡大(本年 6 月に成立した「事業性融資の促進等に関する法律」の実効性ある施行等を含め)に取り組む。また、CO2 削減など外部経済効果の大きい投資に対して必要な支援を行う。
- 同時に、無形資産への公的投資、特に、基礎的な人的資本や広く社会が必要とする知的資本やデータ資本など国民が共同して構築すべき無形資産である「ベーシック・キャピタル」への投資として、出産・子育ての環境の整備、教育の充実(特に、個人と社会・自然の関係、信頼関係の重要性についての学習等)、若年層から意欲ある高齢層までをカバーするリスキリングの支援、基礎的科学技術研究の拡充等を進める。また、社会の持続可能性を高めるために必要不可欠なサービス給付等を拡充する。
- Well-Being の向上のための政策に必要な財源の確保について、国民の理解を得るため、さらなる努力が求められる(資料9参照)
- Well-Being の向上については、先進国だけでなくグローバルサウスを含め多くの国において関心は高い。Well-Being の向上を目標と位置付ける国として、国際的な「ルール作り」をリードするなど「Well-Being の向上を軸とした国際連携」を強化していくことが求められる。

4. 当研究会の今後の取組み

当研究会(経済社会システム総合研究所「KAITEKI 研究会」及び「企業ガバナンス研究会」)は、今後、引続き、内外の経済社会の動向や社会課題等に関する国民の意識の変化などを把握しつつ、本提言の内容、特に、「無形・有形資産投資」の拡充や上記の各主体(個人、企業、政府)の取組みの具体化などについてさらに研究を進めるとともに、関係機関とも連携し、Well-Being の向上に関する国や地域の「社会的合意の形成」、無形資産に関する企業間、企業と政府の「共通認識の形成」などに向けて取組む予定である。

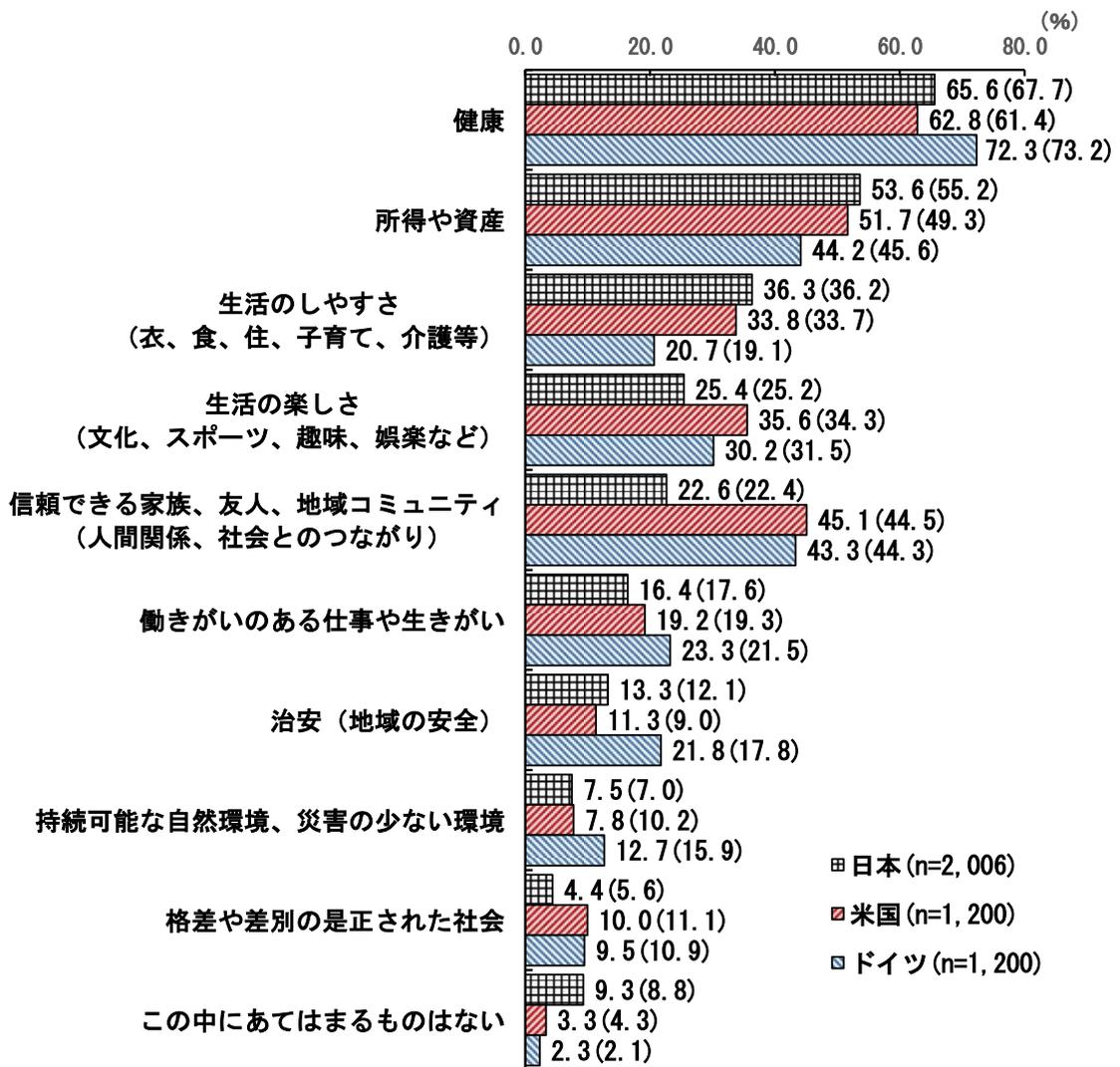
付 属 資 料

<資料1> 生活満足にとって重要な要素

「生活満足にとって重要な要素」として、3か国ともに所得・資産という経済的要素だけでなく、「健康」や「生活」「信頼できる家族や友人」、さらには持続可能な環境や社会などの「社会課題」を含め多くの要素が選択された。

日本では、回答者の7割強が「健康」、5割強が「所得や資産」を挙げた。他方、「信頼できる家族・友人・地域コミュニティ」を挙げた人の割合は2割程度と、米国、ドイツに比べかなり低かった。

【生活満足にとっての重要度・回答割合（3つまで回答、日本の回答結果で降順）】



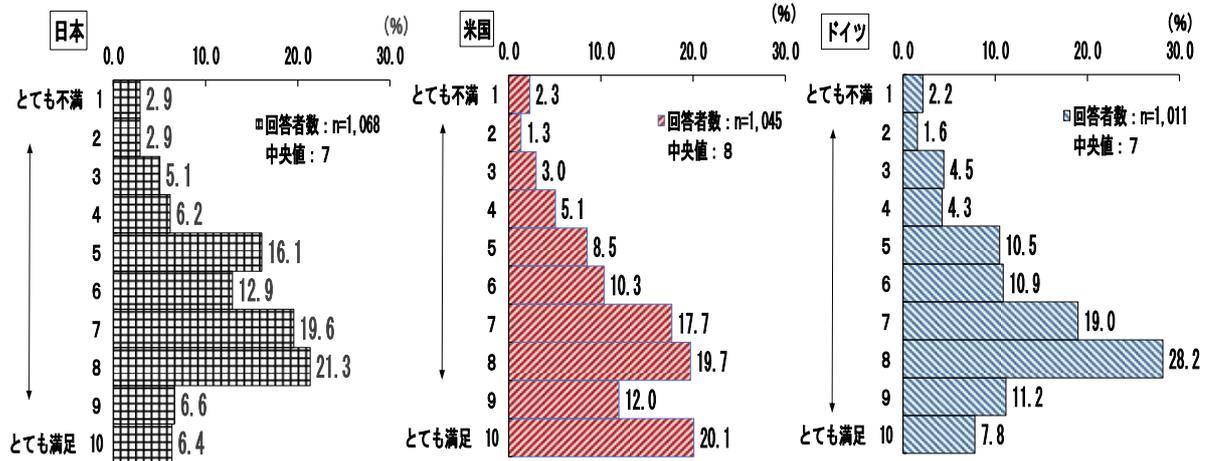
(出所) 「社会課題に関する日米独3か国調査：2024年」 ((一社) 経済社会システム総合研究所 (IESS))

(注) カッコ内の数値は前年度の調査結果

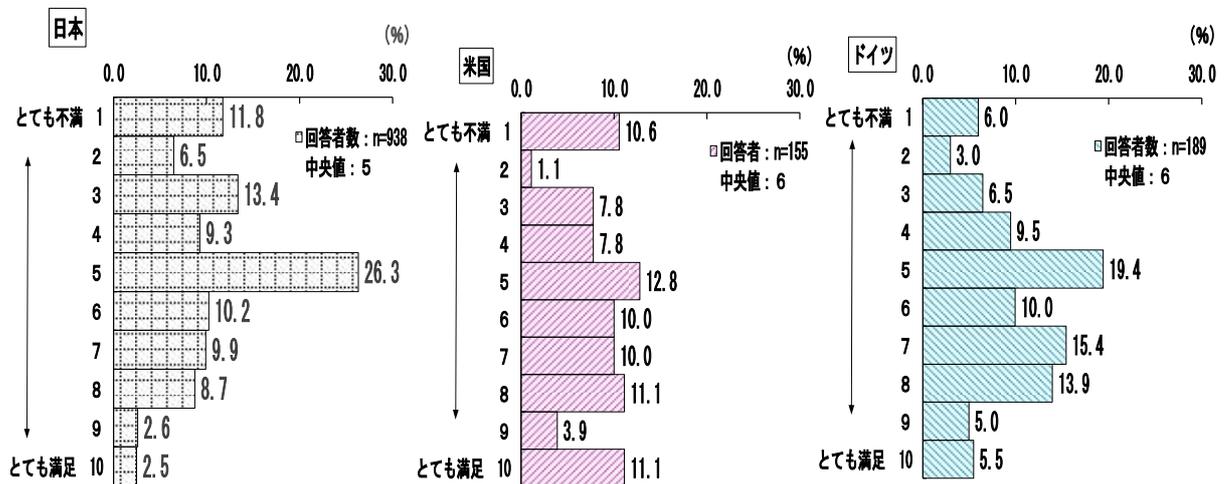
<資料2> 生活満足度

(家族から信頼されていると回答した人とそれ以外の人の違い)

【「家族から信頼されている」との回答者】



【「家族から信頼されていない・わからない」との回答者】

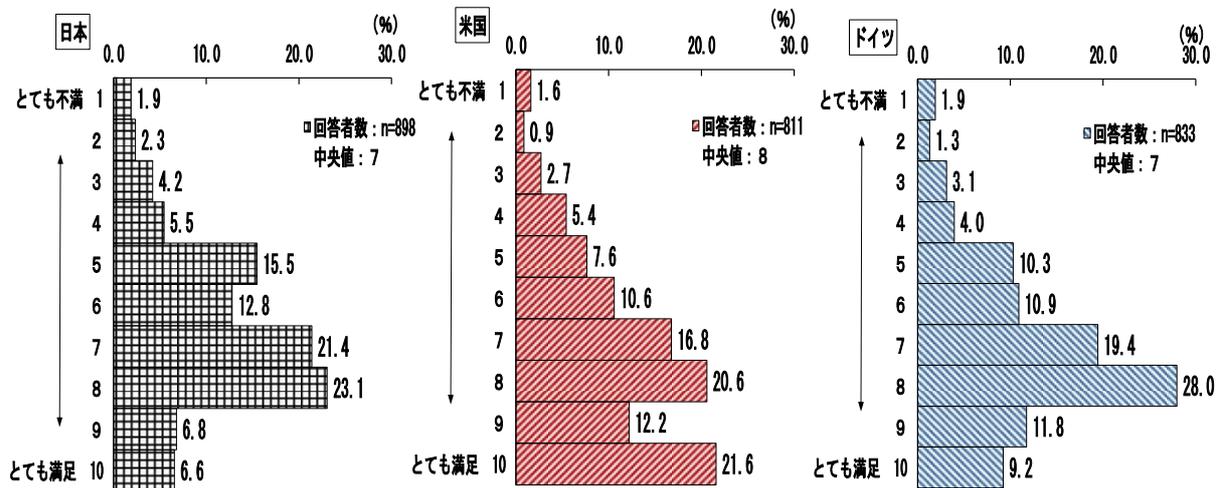


(出所) 「社会課題に関する日米独3か国調査：2024年」 ((一社) 経済社会システム総合研究所 (IESS))

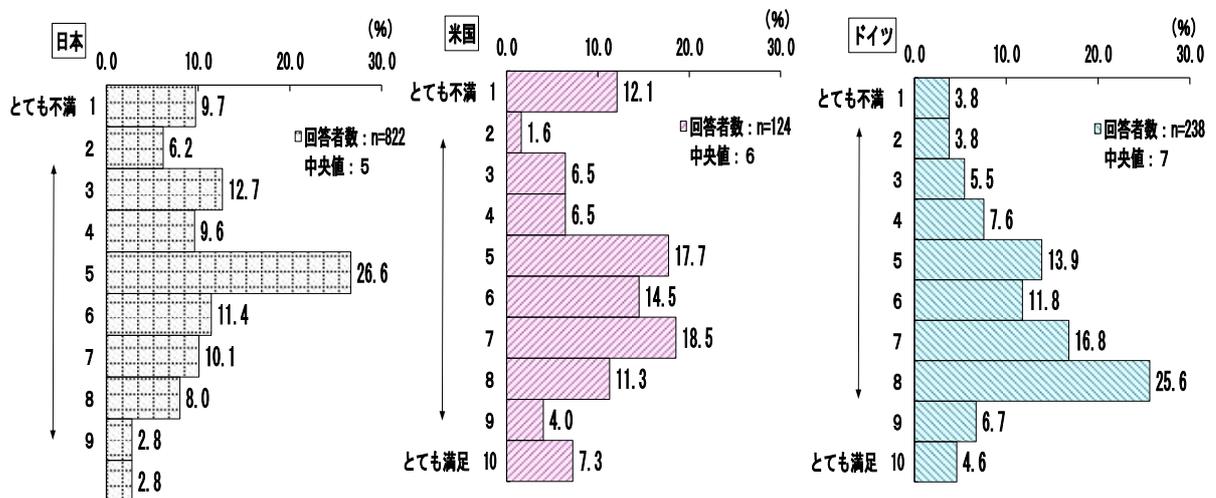
<資料3> 生活満足度

(仕事で役立っていると感じていると回答した人とそれ以外の人の違い)

【「仕事で世の中に役立っていると強く感じる・ある程度感じる」との回答者】



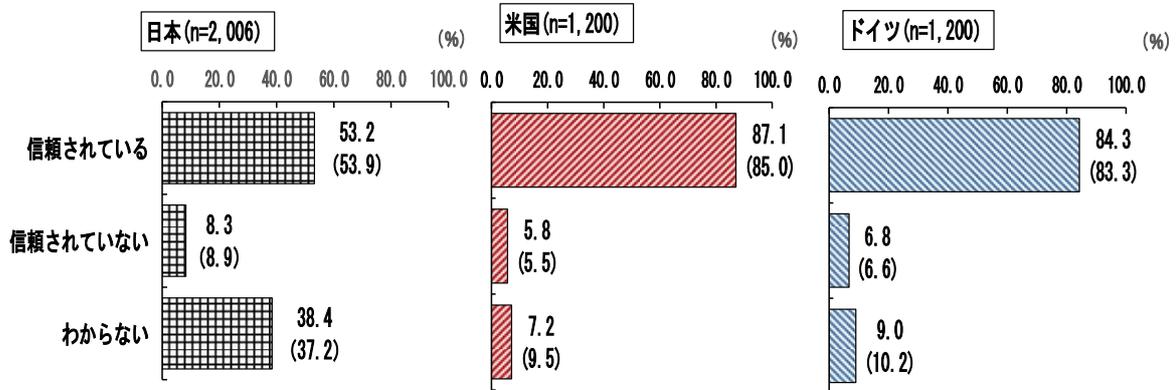
【「仕事で世の中に役立っているとあまり感じない・全く感じない」との回答者】



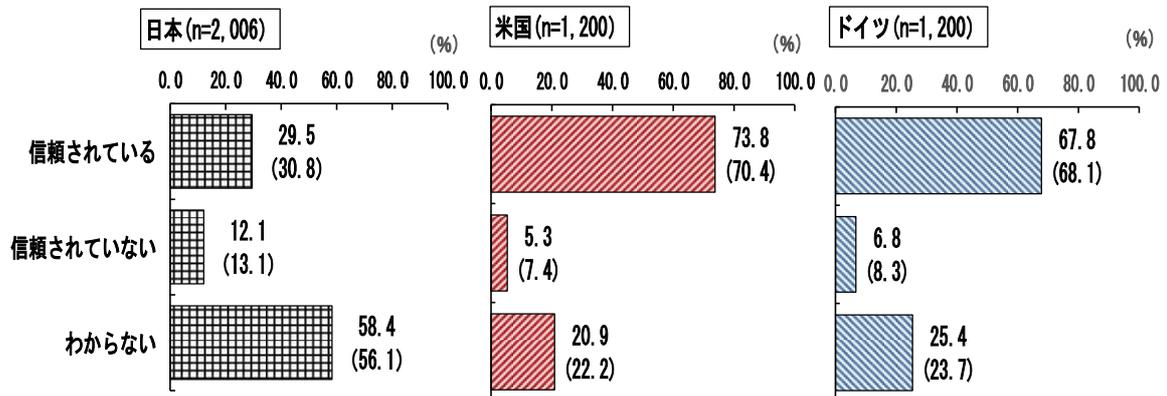
(出所)「社会課題に関する日米独3か国調査：2024年」((一社)経済社会システム総合研究所 (IESS))

<資料4> 家族、地域、職場で信頼されているか

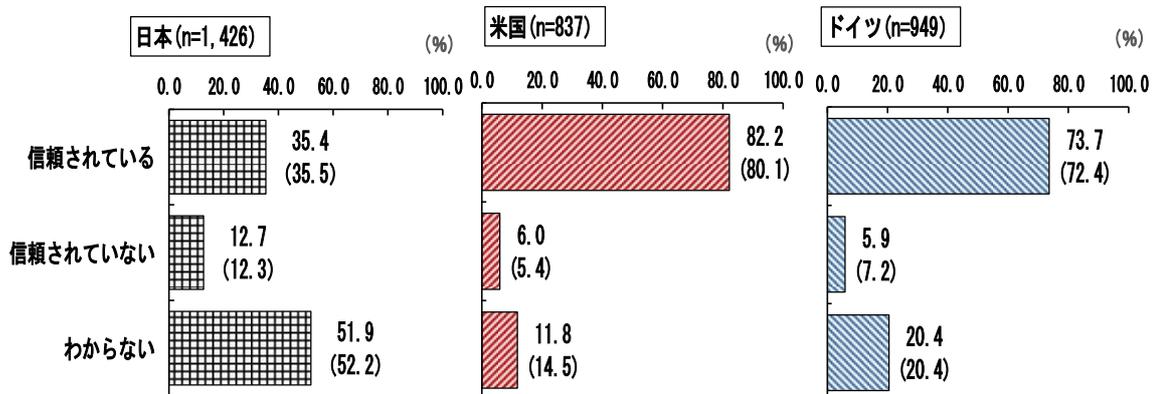
【家族に信頼されているか（1つだけ回答）】



【地域で信頼されているか（1つだけ回答）】



【職場で信頼されているか（1つだけ回答）】



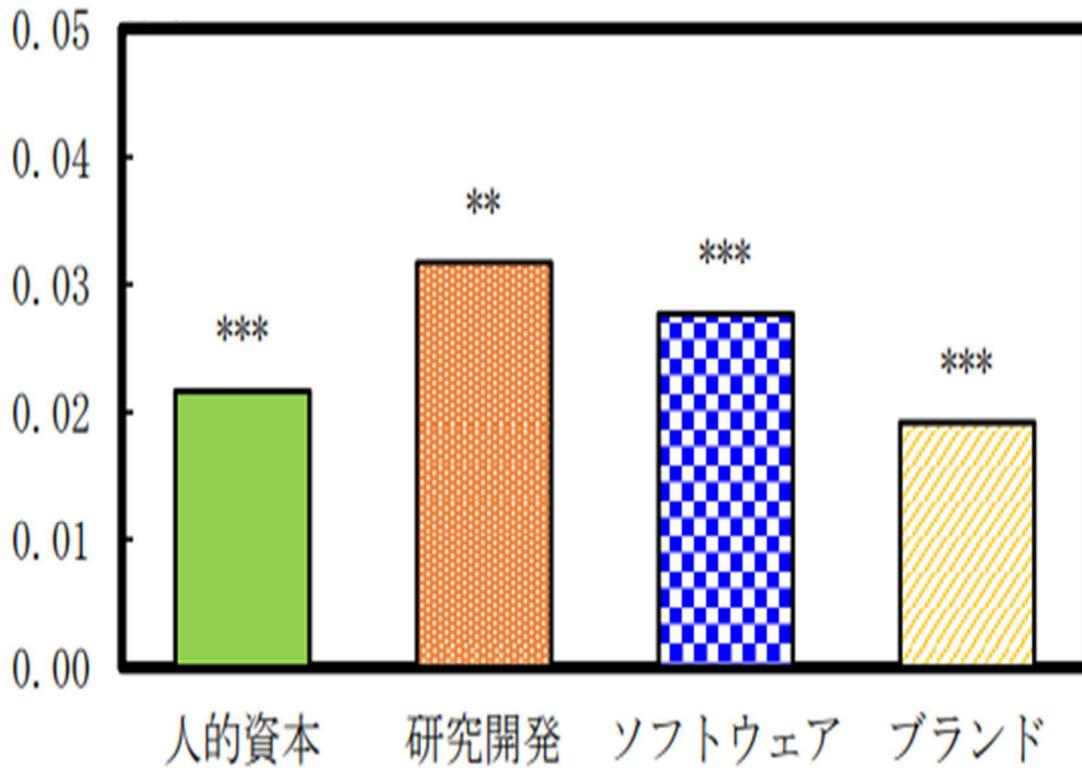
(出所)「社会課題に関する日米独3か国調査：2024年」((一社)経済社会システム総合研究所 (IESS))

(注1) カッコ内の数値は前年度の調査結果

(注2) 「職場」に関する回答は主婦・主夫専業、無職の人を除く

＜資料5＞ 企業の無形資産ストックが企業収益に及ぼす影響

【各無形資産ストックを10%増加させた際のマークアップ率の変化】



(出所) 令和5年度年次経済財政報告(内閣府)

(注) ***は1%水準で有意、**は5%水準で有意

<資料6> 企業の設備投資、研究開発投資、人件費支出が企業価値等に及ぼす影響

下記の分析によれば、人的資本投資の代理変数として用いた人件費はPBR等に対して明確なプラスの影響があった。研究開発投資の影響も明確なプラスとなった。他方、設備投資の係数はマイナスとなった。

POOLED DATAによる推計 業種ダミーの基準はサービス業 (= 0)

被説明変数	PBR (対数)	ROE (対数)	付加価値 (対数)
定数項	0.226195 **	1.613634 ***	11.40187 ***
設備投資/自己資本比率 (対数) (1期前)	-0.060132 ***	-0.036253	-0.110868 ***
研究開発費/自己資本比率 (対数) (1期前)	0.040939 ***	0.037914 **	0.087415 ***
人件費/自己資本比率 (対数) (1期前)	0.104 ***	0.127 ***	0.293 ***
2015年ダミー	-0.060	0.010	0.057
2016年ダミー	0.037	0.080	0.131
2017年ダミー	0.108 **	0.230 ***	0.145
2018年ダミー	-0.020	0.138 **	0.243 ***
2019年ダミー	-0.154 ***	-0.040	0.271 ***
2020年ダミー	0.074	-0.079	0.219 **
2021年ダミー	-0.055	0.270 ***	0.152 *
2022年ダミー	-0.151 ***	0.150 **	0.355 ***
食品：産業ダミー	0.301 ***	0.115	-0.692 ***
資源・エネルギー：産業ダミー	-0.389 ***	0.099	0.545 ***
素材：産業ダミー	-0.194 **	0.151	-0.567 ***
機械・エレクトロニクス：産業ダミー	0.183 **	0.187 *	-0.891 ***
輸送機器：産業ダミー	-0.289 ***	0.235 *	0.173
医療医薬・バイオ：産業ダミー	0.489 ***	0.245 **	-1.232 ***
生活：産業ダミー	0.849 ***	0.357 ***	-1.111 ***
建設・不動産：産業ダミー	-0.064	0.422 ***	-0.256
商社・卸売：産業ダミー	-0.018	0.183	-0.892 ***
小売 (外食・飲食サービス含む食品)：産業ダミー	0.454 ***	0.203	-0.591 ***
情報・通信・広告：産業ダミー	0.605 ***	0.581 ***	-0.957 ***
物流物流・運輸：産業ダミー	-0.046	0.449 ***	0.232
N	1824	1673	1820
R-squared	0.386	0.107	0.196

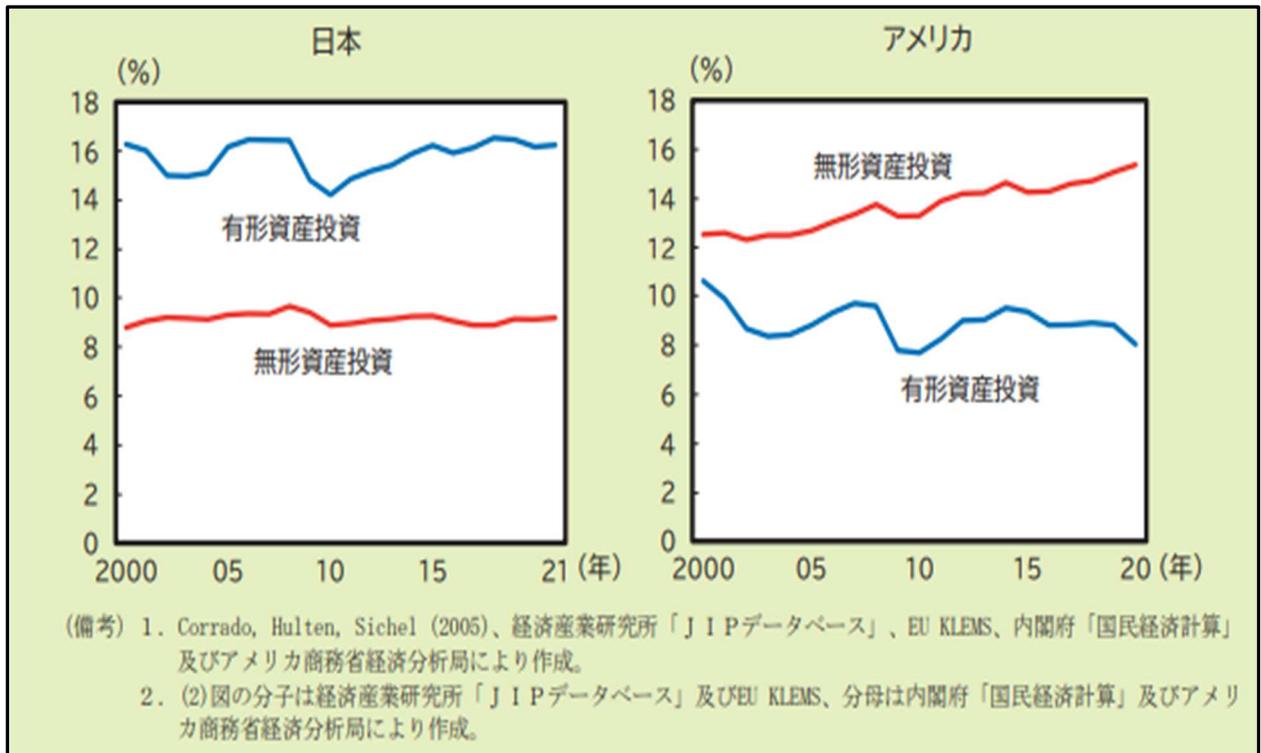
(注1) 2023年3月末時点での時価総額上位400社の中の事業会社305社の2013年～2022年の把握可能な年次データ(連結ベース)を用いて、経済社会システム総合研究所が推計

(注2) 業種ダミー、年度ダミーを用いた固定効果モデルで推計

(注3) *：有意水準10%、**：同5%、***：同1%。

<資料7> 無形資産投資、有形資産投資（民間投資）の推移

【無形資産投資、有形資産投資（民間投資）の対名目GDP比推移】

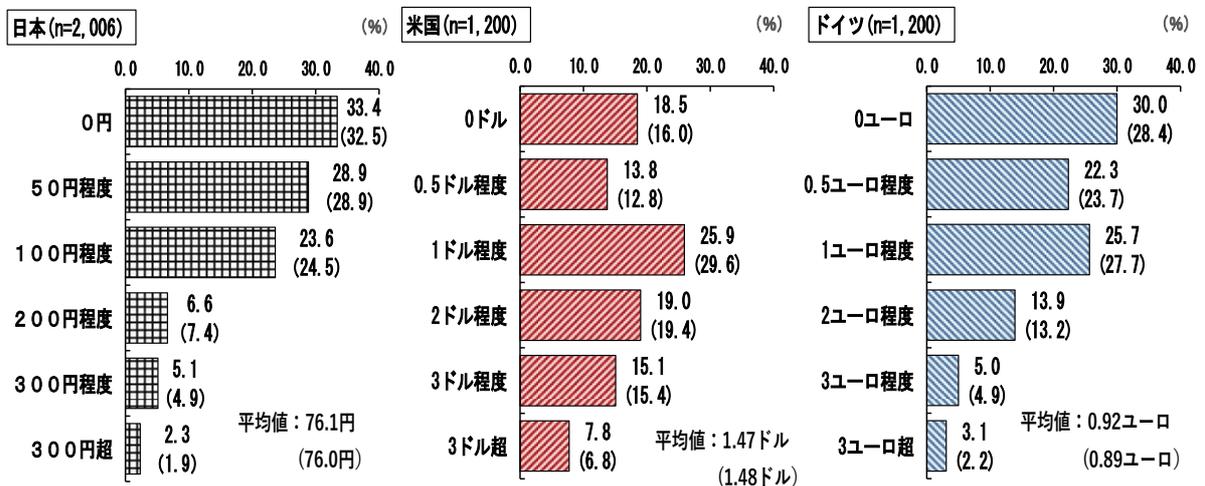


(出所) 令和5年度年次経済財政報告（内閣府）

＜資料8＞ CO2 排出ゼロにすることに伴う価格上昇をどの程度まで容認できるか

通常 1,000 円（米国では 10 ドル、ドイツでは 10 ユーロ）で販売されている食品について、CO2 排出をゼロにするために 300 円（3 ドル、3 ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として容認できるかを聞いた。その結果、平均でみると、日本では追加費用の 2 割強、米国では 5 割、ドイツでは 3 割の価格上昇を容認するという結果となった。

【CO2 排出ゼロのためにどの程度の価格上昇であれば容認できるのか（1つだけ回答）】



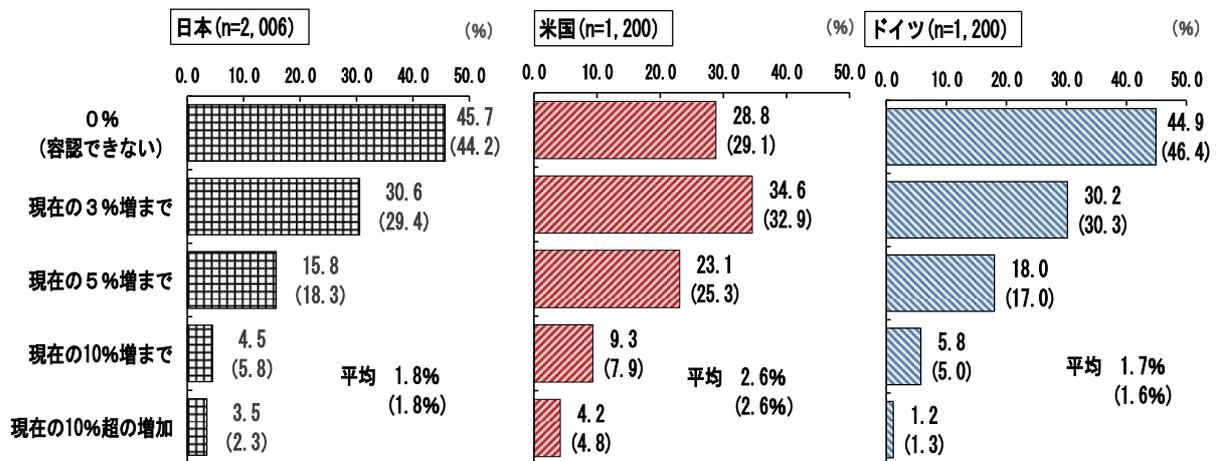
(出所) 「社会課題に関する日米独3か国調査：2024年」 ((一社) 経済社会システム総合研究所 (IESS))

(注1) カッコ内の数値は前年度の調査結果

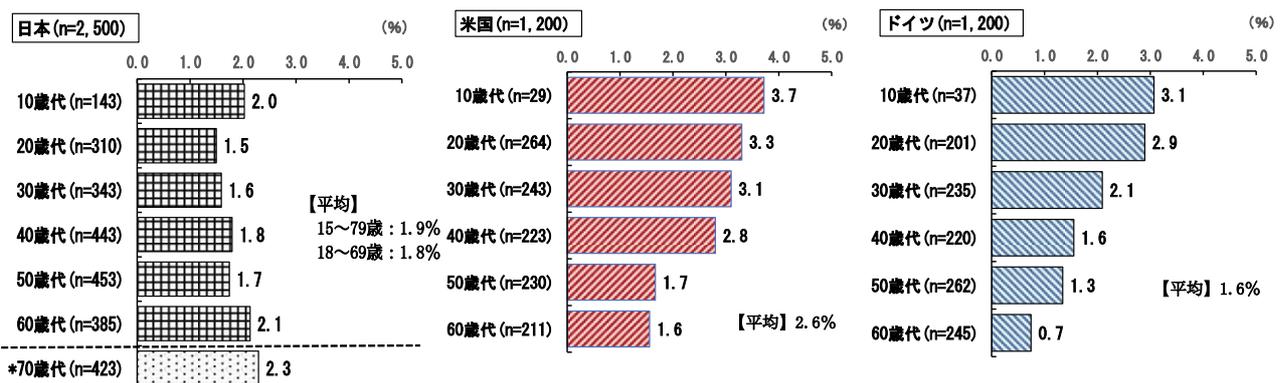
<資料9> 次世代・将来世代のための税負担増について

日本とドイツでは、次世代・将来世代のためであっても増税は容認できないとした人が4割強、容認できるは5割強となり、容認できる税負担増は、平均で2%弱となった。米国では、容認する人が7割程度となり、容認できる税負担増は平均で3%弱となった。日本では米国、ドイツとは異なり、高齢層で容認できる増税幅が高めとなった。

【次世代・将来世代のために税負担をどの程度まで容認できるか（1つだけ回答）】



【年齢別の容認できる税負担増の平均】



(出所) 「社会課題に関する日米独3か国調査：2024年」 ((一社) 経済社会システム総合研究所 (IESS))

(注1) カッコ内の数値は前年度の調査結果

(注2) 日本は70歳代も調査を実施

KAITEKI 研究会 メンバー (2024年10月1日現在)

【会 長】

小林 喜光 東京電力ホールディングス(株) 取締役会長
(一社) 経済社会システム総合研究所 会長

【委 員】(五十音順)

足達 英一郎 (株)日本総合研究所 常務理事 未来社会価値研究所長
有馬 資明 双葉電子工業(株) 代表取締役 社長執行役員
岩田 一政 公益社団法人日本経済研究センター 理事長
加嶋 雄一郎 キッコーマン(株) 経営企画部長
河越 正明 日本大学経済学部 教授
司波 卓 SOMPOインスティテュート・プラス(株) 取締役社長
正林 真之 正林国際特許商標事務所 所長・弁理士
神野 直彦 東京大学名誉教授 元日本社会事業大学学長
杉田 一彦 大日本印刷(株) 専務取締役
鈴木 由香 大日本印刷(株) サステナビリティ推進員会事務局長
高橋 進 (株)日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
中嶋 康晴 キッコーマン(株) 常務執行役員 CSO 経営企画室長
華房 実保 (株)三菱ケミカルリサーチ 代表取締役社長
松山 健士 (一社) 経済社会システム総合研究所 理事長
森野 鉄治 (一社) 経済社会システム総合研究所 顧問
(元 大日本印刷(株)代表取締役専務)

【客員主任研究員】(五十音順)

石川 浩士 双葉電子工業(株) 業務管理本部 副本部長 兼 財務経理部長
宇田 香織 SOMPOインスティテュート・プラス(株) 上席研究員
梅寄 克斗 キッコーマン(株) 経営企画部
大澤 昌弘 大日本印刷株式会社(株) 秘書室
小方 尚子 (株)日本総合研究所 調査部 主任研究員
濱野 展幸 SOMPOインスティテュート・プラス(株) 統括上席研究員
百留 公明 正林国際特許商標事務所 参与(新事業開拓特命担当)

< 事務局 >

松村 憲仁 (一社) 経済社会システム総合研究所 主任研究員

企業ガバナンス研究会 メンバー (2024年10月1日現在)

【代表幹事】

森野 鉄治 (一社) 経済社会システム総合研究所 顧問
(元大日本印刷(株)代表取締役専務)

【幹 事】(五十音順)

澤上 多恵子 B I P R O G Y (株) 取締役執行役員 CHRO・CRMO
司波 卓 SOMPOインスティテュート・プラス(株) 取締役社長
杉田 一彦 大日本印刷(株) 専務取締役
中嶋 康晴 キッコーマン(株) 常務執行役員 CSO 経営企画室長
松山 健士 (一社) 経済社会システム総合研究所 理事長

【委 員】(五十音順)

岩口 敏史 (株)レコフ 取締役
梅寄 克斗 キッコーマン(株) 経営企画部
加嶋 雄一郎 キッコーマン(株) 経営企画部長
河越 正明 日本大学経済学部 教授
正林 真之 正林国際特許商標事務所 所長・弁理士
鈴木 由香 大日本印刷(株) サステナビリティ推進員会事務局長
高成田 彰 B I P R O G Y (株) 経営企画部長
中里 太 B I P R O G Y (株) 財務部長
濱野 展幸 SOMPOインスティテュート・プラス(株) 統括上席研究員
林 泰宏 大日本印刷(株) 法務部長
平野 友輔 SOMPOホールディングス(株) サステナブル経営推進部 部長
山内 宜子 B I P R O G Y (株) 業務執行役員 CCO

【客員主任研究員】(五十音順)

宇田 香織 SOMPOインスティテュート・プラス(株) 上席研究員
大澤 昌弘 大日本印刷(株) 秘書室
小方 尚子 (株)日本総合研究所 調査部 主任研究員
中垣 由香 B I P R O G Y (株) サステナビリティ推進部長
百留 公明 正林国際特許商標事務所 参与(新事業開拓特命担当)

< 事務局 >

松村 憲仁 (一社) 経済社会システム総合研究所 主任研究員

※本資料は、経済社会システム総合研究所「提言 2024 百年の計は Well-Being にあり～無形・有形資産投資をメルクマールとして～」です。経済社会システム総合研究所のホームページ (<https://iess.or.jp>) で公表しております。

※ 本資料掲載の調査結果を引用される際は、出典として（一社）経済社会システム総合研究所「提言 2024 百年の計は Well-Being にあり～無形・有形資産投資をメルクマールとして～」と明記してください。

【公 表】一般社団法人 経済社会システム総合研究所

2024 年（令和 6 年）10 月 7 日

【所在地】東京都千代田区麴町 3-5-2 ビュレックス麴町（〒102-0083）

【電 話】03-5216-7311（代表）

【URL】<https://iess.or.jp>